



# UNIC Tokyo Dateline UN

January/February 2006 Vol.62

国際連合広報センター



パレスチナ難民の少年。「UNRWA Emergency Appeal (緊急アピール) 2006」より ©UNRWA Photo

## 国連パレスチナ 難民救済事業機関 事務局長が来日



アブザイド UNRWA 事務局長  
©UN/DPI Photo

国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)事務局長を務めるカレン・アブザイド氏が2006年1月16日から18日まで日本を公式訪問しました。

今回の訪問の目的は、日本の人々と政府高官に、1) UNRWAの5つの地域(西岸地区、ガザ地区、ヨルダン、シリア、レバノン)における活動とその重要性、2) 日本とUNRWAのさらなる協力の重要性、3) 事務局長が進めている組織改革、4) 中期計画実施に向けて、またイスラエルのガザからの撤退など最近の展開へのUNRWAの挑戦、5) ドナーの継続的支援の重要性、を訴え理解を求ることでした。

アブザイド事務局長は、滞在中、小池環境大臣、鈴木内閣官房副長官、金田外務副大臣との会談をはじめ、神余国際社会協力部長等の外務省関係者との意見交換を実施。また、緒方貞子 独立行政法人国際協力機構(JICA)理事長との会見も行いました。

これらの会談の中で、日本政府は中東和平問題に積極的に取り組んでいること、またUNRWAの活動の重要性を認識し、積極的に支援を実施し、今後も引き続きその支援を行うと述べました。これに対し、アブザイド事務局長はUNRWAに対する日本政府と日本国民の継続的な貢献、特に2005年の支援増加に対して、謝意を表しました。また、日本が中東問題において中立的で重要な役割を果たしている点を強調し、中東での最新の政治的展開、およびパレスチナ難民の人道的支援の必要性とUNRWAの支援活動について説明しました。(次頁へつづく)

ウェブサイト (英文)  
[www.un.org/unrwa/  
index.html](http://www.un.org/unrwa/index.html)

## INSIDE

|                                 |     |
|---------------------------------|-----|
| UNRWA 事務局長、来日                   | 1-2 |
| 国連広報センター所長離任に寄せて                | 3   |
| 寄稿：インドネシア津波被災地を訪れて～ユニセフの活動視察報告  | 4-5 |
| グローバル・コンパクト・サミット<br>in 中国       | 6   |
| トピックス：<br>「やさしい」ウェブサイト          | 7   |
| 総会、2006-2007年予算を採択              |     |
| UN Gallery :<br>ユニセフ メッセージフラッグ展 | 8   |

<http://www.unic.or.jp/>

(表紙からつづく)

訪日中、アブザイド事務局長はJICAスタッフ、中東で活動するNGOスタッフや中東研究者との意見交換を行いました。また、早稲田大学では「変わりゆく政治および社会経済状況におけるパレスチナ難民」というテーマで特別講演会を開催し、パレスチナ問題やパレスチナ難民の現状、厳しい状況下にあるUNRWAの支援状況について報告を行いました。

今回の訪問によって、日本政府とUNRWAは現在の協力関係の継続とさらなる強化を確認し、相互を「人間の安全保障パートナー」とすることで合意しました。【写真右・小池百合子環境大臣と会談を行うアブザイド事務局長 ©UNRWA Photo】



## UNRWAの活動と日本の支援

国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）は、パレスチナ難民のための救済事業を行うことを目的に、1949年に国連総会によって設立されました。パレスチナ難民問題の解決が未だに見られないことから、その活動期限は定期的に更新されており、最新の決定では2008年6月30日まで延長されています。

現在、UNRWAは教育、医療保健、救済、社会福祉など主に基盤的なサービスを、中東に住む430万人以上の登録パレスチナ難民に対し、ヨルダン、レバノン、シリア、ガザ地区、西岸地区で実施。中でも、教育はUNRWAの最大規模の活動であり、通常予算の半分、スタッフの3分の2を占めています。また、2000年10月以来、UNRWAは紛争の最悪の影響を削減するために、西岸・ガザ地区において緊急援助活動を実施しています。

日本政府は長期に渡り、UNRWAのプログラムやプロジェクトに対して寛大な支援を行っています。特に2005年度は3,000万ドルを越える支援を行っており、世界で第5位の貢献国です。日本政府は今年1月に、UNRWAなど7つの国連機関が実施する西岸・ガザでのプロジェクトに対して約520万ドルを「人間の安全保障基金」を通して支援することを表明。そのうち約130万ドルがUNRWAの実施する治療的教育、精神的カウンセリングや家屋復興プロジェクトに充てられる予定です。



日本政府の食糧支援を受け取る人々（レバノン）  
©UNRWA Photo



西岸にある女子校のコンピューター教室で  
©UNRWA Photo

## アブザイドUNRWA事務局長の略歴

カレン・K・アブザイド氏は2005年6月28日に国連事務総長により、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の事務局長に任命されました。アブザイド氏はUNRWAにおいて2000年8月より事務局次長、2005年4月1日より臨時代理事務局長を務めてきました。

UNRWAに加わる以前、19年間にわたり国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）に勤務。1981年、スーダンにおいて、戦禍や飢餓から逃れてきたウガンダやチャド、エチオピアの難民支援に携わったことから彼女の人道的活動は始まりました。緒方貞子高等弁務官（当時）の官房長も

務めました。

同氏はインディアナ州のデポウ大学より理学士号を取得、カナダのマッギル大学よりイスラム研究修士号を取得。ウガンダのカンパラにあるマケレレ大学とスーダン南部のジュバ大学で、政治学とイスラム研究の教鞭を取りました。

# 世界のために欠かせぬ国連を確信

～国連広報センター所長離任に寄せて～

野村 彰男



私は昨年末で国連広報センター所長を退任いたしました。2年10ヶ月という限られた期間ではありましたが、国連への理解を促進する活動にたずさわる中で、実に多くの皆さまから温かいご理解とご協力をいただいたことに、心からお礼を申し上げます。

私の就任から3日後にイラク戦争が開戦いたしました。安全保障理事会における米英両国とフランスなどとの深刻な意見対立をはじめ、イラクの石油食糧交換計画をめぐる不正の摘発、核兵器の拡散、スーダン内紛の深刻化などを背景に、創設から60年を経た国連が、その機能や事務局の効率性を鋭く問い合わせ直された試練の時期と任期が重なる結果となりました。

けれども、国連の現状には多くの問題があることを認めた上で、なおかつ私は、民族紛争、貧困、開発、人権、環境の破壊など、今日の世界が直面するあまりにも厳しい諸課題に取り組むためには、普遍性をもつ唯一の国際組織としての国連の存在が不可欠だ、との思いを一層強くいたしました。

国際社会は、社会と呼ぶにはあまりにも未成熟です。国と国、民族と民族、宗教と宗教の相互不信や衝突がさまざまな国際問題を引き起こす一方で、人々の暮らしというところへ目線を下げると、飢えに苦しみ、日々の飲み水に困り、病気になっても病院も薬もない人々が何億、何十億という単位で存在



しているのです。開発に取り組んで国づくりを進め、そうした人々の窮状にまず責任を負うべき政府の多くが統治能力を欠くばかりか、罪も無い人々の苦しみの原因になっているという現実もあります。旱ばつや洪水、地震、津波、ハリケーンなどの自然災害がそれに追い討ちをかけます。

私は国連広報センターでの仕事を通して、国連が決して単なる会議の場ではなく、こうした世界が直面するあらゆる問題を視野に、現状打開のために日夜奮闘している組織であることに改めて意を強くいたしました。ただし、それらはあくまでも加盟国の理解と支援あっての活動なのです。

加盟以来、国連活動に積極的にかかわってきた日本が、国連側か

ら心強い支援者として認識されていることも実感することができました。その点からも、日本は安全保障理事会の常任理事国になる資格を十分備えた国であると思うのですが、日本が世界に誇ってきた援助大国としての姿が、数年来のODA減額によって色あせつつあることはまことに残念です。

折しも、2006年は日本の国連加盟から50周年の節目の年にあたります。一歩でも二歩でも、平和で公正な世界をめざして前進するために、国連をどのように改革するのがよいのか、そこで日本はどういう役割を果たすことが望ましいのかを、みなさまと共にじっくり思い巡らす年にしたいと願っております。今後とも、国連活動および国連広報センターへのご理解とご支援をよろしくお願ひ申し上げます。

# インドネシア津波被災地を訪れて

## ～ユニセフの活動視察報告～

文・山内康一氏（衆議院議員／ユニセフ議員連盟所属）

### ◆ 現地視察の背景 ◆

2004年12月26日に発生し、20万人以上の死者と行方不明者を出したスマトラ島沖地震・津波から1年になります。日本政府は津波被災地に対してもいち早く緊急援助に乗り出し、日本のコミットメント額は5億ドルにのぼり、うち7,000万ドルが国連児童基金（ユニセフ）に対して拠出されました。

2005年11月25日から29日まで、私はユニセフ議員連盟の一員として、御法川信英議員、山際大志郎議員と共に、インドネシアのスマトラ島アチェ特別州を現地視察しました。バンダ・アチェから入ってチャラン、ムラボーを訪問し、再びバンダ・アチェに戻り、最後にジャカルタを視察した後帰途につきました。

衆議院議員になる前の2004年12月末から2005年1月上旬にかけて、私は日本の国際NGOの緊急援助チームの一員としてスマトラ島で援助物資の調達・輸送等に携わっていました。その後の様子が気になっていましたが、このたびユニセフ東京事務所のアレンジで現地の状況を視察する機会を得ました。今回の視察では、被災地のその後の状況、および、これまでのユニセフの支援活動の成果を確認するとともに、日本政府と国連、特にユニセフとのパートナーシップを強化することを目的としました。

### ◆ ユニセフの活動 ◆

1年前の津波破壊のすさまじさを考えると、予想以上に復興が進んで



津波ですべて押し流されてしまった場所に家々が建設されつつある

いると感じました。復興支援の進捗が遅いという批判があると聞いていますが、絶望的な状況を知る者としては、困難な状況の中でインドネシア政府も国際援助機関もよくやっていると感じます。今回はユニセフの教育と保健医療、水・衛生の分野の支援活動を中心に現地視察を行いました。

ユニセフの仮設教室や子どもセンターは地域コミュニティとの連携のもとに運営され、子どもたちに笑顔が戻っていました。ユニセフは「もっと住みよい社会の構築」を目標に、現地の人々が再び自らの手で地域の発展を促進していくよう、地域に根ざした支援を行っています。日本のユニセフへの拠出金によって、「学校に戻ろう！」キャンペーンやマラリア対策用蚊帳の配布、麻疹予防接種、給水事業などが行われ、被災者（特に子ども）の生活が着実に改善されています。被災

地では、日本の援助であることを明記した看板や垂れ幕、シールがあちらこちらに見受けられ、日本の貢献を示すという意味でも十分な効果を上げていることが見受けられました。また、ユニセフは学校建設や教材・文具キット（スクール・イン・ボックス）などのハードや物資の供与だけでなく、教員養成（再訓練）や心のケアといったソフト面の支援も行っています。津波で多くの教員が犠牲になったり、被災後によその土地へ移住したため、その補充に必要な新規採用教員のトレーニングが重要であり、ユニセフのソフトの支援は時宜を得た内容と言えるでしょう。

### ◆ 緊急援助から復興援助へ ◆

ユニセフは緊急援助機関であり、かつ、開発援助機関もあるという強みを活かし、震災後の早い段階から緊急援助と復興援助のギャップを埋める努力を積み重ねてきました。例えば、被災直後の緊急援助フェーズでは、食糧や医療、シェルターといった分野に比べ、教育は後回しにされがちです。しかし、教育を受ける権利はどのような時にも尊重されなければなりません。子どもたちにとって時間は貴重です。学校が閉鎖されている間も子どもたちは成長しており、学校の再開は喫緊の課題です。ユニセフは早い時期から仮設教室用テントを設置し、スクール・イン・ボックスの配給などを通じて、教育活動の再開を支援しました。その後、学校建設事業、新規採用教員の研修や教員の再訓練など、援助の

重点を復興フェーズへとスムーズに移行させてきました。教育分野において、緊急から復興まで継続的な支援がなされており、ユニセフのアプローチは有効であると確信しました。

### ◆ 平和の定着への貢献 ◆

今回の現地視察で特に印象的だったのは、アチェ特別州が外国人に開かれ、平和が定着しつつあることでした。アチェでは過去30年にわたり反政府独立派ゲリラ（GAM）と政府軍との紛争が続き、人権侵害が多数報告されており、外国人の立ち入りは制限されていました。2005年8月に和平協定が結ばれて紛争は一段落し、ゲリラ兵士の武装解除・社会復帰も進みつつあります。津波被災地の復興のために設けられた復興庁には、GAM関係者も勤務しており、GAMとの協力の下に復興が進められています。

こういった平和の定着の背景には、アチェの被災者の「もう戦争はこりごりだ」という住民感情があるのはもちろんのこと、国際社会の支援活動の成果があると思われます。津波災害をきっかけに、ユニセフをはじめ国際機関や国際NGO、海外メディア関係者が多数アチェに入り、彼らが言わば「草の根の停戦監視団」として機能しているのかもしれません。援助機関の国際スタッフが多数フィールドで活動していることで、紛争当事者が住民に対する人権侵害を行いにくい雰囲気が作り出されているようです。

さらに被災地の住民は、紛争が始まれば援助機関の外国人スタッフが避難し、国際援助が停止してしまうことに気付いているでしょうから、援助の継続を望む住民は紛争をますます望まないでしょう。国際援助がアチェにおける平和の定着に大いに



【写真説明】

- 1) 日本の支援を受けて建設された仮設学校の前で
- 2) 民俗衣装を身に着けて式典に参加する女子生徒
- 3) 御法川、山際両議員とともに開校式の記念式典に参加
- 4) 日本のNGO ピース・ウィンズとユニセフによる水・衛生事業を視察する筆者

すべての写真 ©UNICEF/Mihoko Nakagawa

貢献しており、その継続的な支援が求められています。

### ◆ 日本のODA資金配分 ◆

スマトラ沖地震・津波に関しては、日本政府は国際協力機構（JICA）や国際協力銀行（JBIC）を通じた二国間援助（バイ）と国際機関を通じた援助（マルチ）の2つのチャネルで支援を行いました。バイではJICA国際緊急援助隊による緊急医療支援やNGOへの資金助成、インフラの復旧等を行い、マルチではユニセフの教育・保健医療をはじめとする国際機関への支援を行っています。

地震国である日本特有の耐震技術や防災技術、災害後の復興のノウハウといった「日本らしさ」を生かしたJICAによる援助も重要であり、それぞれの専門分野に特化した国連の専門機関の援助も重要です。バイとマルチ、それぞれの援助機関の特性と強みを生かすことが重要であり、津波災害の援助に関して日本政府のODA資金の配分は概ね適切であったといえるでしょう。

### ◆ 視察を通じて感じたこと ◆

日本政府の拠出金を使ったユニセフの活動が成果をあげている状況を確認しました。また、国連機関の通常予算分担率の引き下げが議論されていますが、各専門機関への拠出とは別個に考えるべきだと再認識しました。困難な状況にある子どもたちのために働いているユニセフをはじめ、人道援助機関などの専門機関に対する拠出を減らすことは、「国際社会の平和と安定に貢献する日本」のイメージを損なうことになりかねません。ソフトパワーの強化のためにも、より戦略的・効果的に国際機関と連携し、日本のプレゼンスを高めていく必要があると感じています。



【写真】会場となった上海国際会議場

開会式ではまず、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)事務局長のキム・ハクニス氏、中国政府および中国企業代表が、「国、経済、個人の調和した開発においてプライベートセクター(民間部門)が果たす重要な役割」についてスピーチを行いました。

続く4つのプレナリーと12の分科会では、持続可能なビジネスと開発、国際貿易、職場とコミュニティなどのテーマに沿った発表・討議が行われました。登壇者は製造、サービス、金融、医薬、メディア、NGOなど多業種にわたりましたが、GCを「対話のフレームワーク」として捉え、10原則を各々の活動に積極的に取り込んでいる点は、まさにGC最大の特徴であり、普遍的に共有できるものだと感じました。



2日目のプレナリー「企業市民性とグローバル・コンパクトの挑戦と機会」では、三井住友海上火災保険株式会社の植村裕之取締役社長【写真上】が「コミュニケーションとコラボレーションを通して信頼を育くむ」と題した発表を行いました。植村社長は、GCに参加したことで「すでに始まっていったCSR活動を、グローバルな視点で見直す動きが生まれた」と語りました。独自の行動憲章に基づくミー

ト会議の開催が決まりました。この会議では、世界中の企業が自身のCSR活動を評価され、その実績が賞賛される場となりました。また、多くの企業がGCの10原則を実践する方針を表明し、今後も持続可能な開発をめざす取り組みを進める意図が示されました。

## グローバル・コンパクト・サミット in 中国

世界最速の経済発展を遂げる中国・上海で、2005年11月30日-12月1日に「グローバル・コンパクト・サミット(中国)」が開催されました。同会議は、グローバル・コンパクト(GC)の10原則を企業活動にどう反映させ、実践しているかを共有する目的で開かれたもので、世界の企業、政府、市民社会の代表約800人が参加しました。

ティング、ステークホルダーとの対話など、GCに触発されて同社のCSR活動が更に活性化されたと述べ、今後も国際社会との対話、コラボレーションを先導し、ジャパン・ネットワーク内で積極的に使命を果たすことと約束しました。

一方、分科会「企業の環境責任の拡大(製造/サービス業)」では、富士ゼロックス上海株式会社の石井肇総經理【写真右】が「富士ゼロックスと富士ゼロックス上海における環境マネジメント～持続可能なグローバル社会実現に向けた取組みの事例」と題して発表を行いました。上海や深圳の生産事業所における『ゼロ・エミッション』の達成をはじめ、日本と同水準の徹底した商品リサイクル・システム、現地社員への環境教育、地元コミュニティと連携した環境活動などの実践例を通して“持続可能な社会の実現に向けての姿勢”をアピールしました。

全体を通して感じたのが、「人権」と「腐敗防止」への関心の高さです。日本ではGC原則の実践にあたって、環境分野での取り組みが多いのが特徴的ですが、グローバルにビジネスを開拓する企業になるほど、「人権と腐敗防止」分野でのベスト・プラクティスを共有したいという意気込みが感じられます。



このほか、「貧困削減のためのパートナーシップ」や「HIV/AIDSに関するポリシー」は、中国をはじめとする当事国だけの問題ではなく、今後、日本も市民社会全体で取り組むべき重要な分野だと感じました。

最終日に、社会における企業の役割、責任ある企業に向けた行動、政府の役割などの15項目からなる「上海宣言」に合意し、サミットは閉幕しました。グローバル化社会における企業活動にとって、GCが有用なフレームワークになり得ることを示す同宣言が合意されたことは、会議の大きな成果だったといえるでしょう。その一方で残念だったのは、発表者と会議参加者とのコミュニケーションの機会が十分持てなかつたことです。GCへの取り組みによって得たベスト・プラクティスを多角的に検証できる場として期待していたサミット参加者には物足りなさが残ったかもしれません。

上海滞在中、「CSRをビジネスに反映しています」など、CSRを切り口にしたテレビコマーシャルを数多く見かけました。CSRを唱えることがブームの頂点を過ぎた感のある日本と異なり、中国では企業のCSRへの取り組みがこれから広がりを見せる兆しです。その過程で、GCが有意義なツールとして活用されてゆくことに期待したいと思います。

(国連広報センター・薬袋典子)

## トピックス @UNIC

### ◎ウェブサイトが「やさしく」なりました

当センターのウェブサイト「国連 on line」(<http://www.unic.or.jp>)に「やさしいブラウザ」を導入してウェブ・アクセシビリティを高め、高齢者や視力の弱い人にやさしいホームページにしました。

「やさしいブラウザ」とは、株式会社インフォ・クリエイツが日本 IBM 社とライセンスおよび技術支援契約を締結し提供しているもので、パソコン初心者や高齢者、視力の弱い方などがホームページを利用しやすいようにします。

「やさしいブラウザ」を使って、次のようなことが可能になります。

- \* ウェブ・コンテンツの文字情報を読み上げ
- \* 画面を見やすい大きさに拡大・縮小
- \* 画面を見やすい配色に変更
- \* ふりがな機能  
(ひらがな、カタカナ、ローマ字表示を選択可能)
- \* PDF ファイルの読み上げ
- \* 日本語、英語など多言語対応

なお、「やさしいブラウザ」に関する詳しい情報については以下にお問い合わせください。

株式会社 インフォ・クリエイツ

Tel: 03-5770-6260 (本社代表)

ホームページ : <http://www.infocreate.co.jp/index.php>

## トピックス @UN ライブラリー

### ◎次回の国連統計ナビは2月16日

UN ドキュメンテーション・サービスは2月16日(木)に「国連統計ナビ」を行います。内容は、国連統計の基礎知識(国連統計委員会と統計部、分類/基準)、紙媒体各種統計資料、インターネットで見る統計データ、などです。

参加希望者はお早めにお申し込みください。

日 時： 2006年2月16日(木) 13:00-16:45

場 所： UN ハウス2階 国連大学ライブラリー

参加費： 無料

申し込み先：UN ドキュメンテーション・サービス

(Tel: 03-5467-1305, Fax: 03-3499-8272)

## トピックス @UN

### ◎国連総会で2006-2007予算を採択

2005年末、数週間にわたって外交交渉が難航したため、国連が運営予算のない状況に陥ることが危ぶまれていましたが、総会は12月24日、総額37.9億ドル(約4,400億円)の2006-2007年度予算を採択しました。予算は事務総長による1年目の支出に制限を設けていますが、アナン国連事務総長はこの妥協を歓迎し、さらに改革を進めることを約束しました。

予算承認の条件によると、アナン国連事務総長は2006年上半期につき、9億5,000万ドル(約1,100億円)を国連の事業に自由に支出できますが、追加が必要な場合には、申請を行わなければなりません。予算(第五)委員会の勧告に基づき、総会が採択した決議は、2006年中の支出額が約19億ドルに達すると見込んでいます。

アナン国連事務総長は次のように述べました。「総会が2006/2007年度国連予算を採択したことを歓迎します。これにより、国連は滞りなく活動を続けられる一方で、加盟国も2005年世界サミットで採択された改革案をさらに進められることでしょう」

事務総長は、改革に「さらに弾みがつくだろう」と付け加えたうえで、3ヶ月以内に管理改善のための新提案を提出することを約束しました。

開発途上国と中国からなり、大きな影響力を持つ「77カ国グループ」で持ち回りの議長国を務めるジャマイカの代表は、事態打開につながった密室会議に不快感を表明。9億5,000万ドルの上限は事実上、2カ年予算を6カ月予算へと転換するものだと述べました。

これとは対照的に、米国代表は、2005年世界サミットで合意された改革の実施について加盟国が審議を続ける間、国連の活動を可能にする手段として、予算に関する合意を歓迎しました。

そのほか、総会は監督責任の遂行を補助する「独立監査諮問委員会(Independent Audit Advisory Committee)」を設立し、旧ユーゴスラビアとルワンダに関する2つの戦犯国際裁判所の予算を採択したほか、「資本基本計画(Capital Master Plan)」改修プロジェクトの暫定予算を承認しています。



## ユニセフ メッセージフラッグ展

東京・渋谷のUNギャラリーでは、2006年2月23日（木）まで、「**Children First!** 子ども最優先～世界のメッセージフラッグ展～」を開催中です。

昨年、創立50周年を迎えた財団法人日本ユニセフ協会は、5月に東京・両国国技館にて創立50周年記念式典「子どもの祭典」を開催しました。

今回の展示では、同記念式典の一環として行われた子ども参加プロジェクト「メッセージフラッグ・プロジェクト」をもとに、日本と世界の子どもたちがたくさんの思いを込めた「メッセージフラッグ」をご紹介します。

日本の子どもたちから途上国の子どもたちへは、「がんばれ」「夢をあきらめないで」といった応援メッセージが、一方、途上国の子どもたちから日本の子どもたちへは「これからも応援してね」など心に響くメッセージが寄せられています。メッセージフラッグは、日本を含む世界20カ国から、170枚以上が集まりました。UNギャラリーでは、これらのフラッグの中から18カ国、約40枚のメッセージフラッグを展示しています。

子どもたちのたくさんの思いと文化性に富んだフラッグをぜひお楽しみください。



【写真上】アフガニスタンの子どもたちによるメッセージフラッグ。日本語も練習して書いてくれた【同下】昨年5月に東京・両国国技館で行われた式典から。子どもたちが各国の旗を振り、「子ども最優先」を呼びかけた

### ◆ 世界の子どものメッセージフラッグ展 ◆

期 間：2006年1月17日（火）～2月23日（木）

午前10時～午後5時30分

休館日：土日（入場無料）

場 所：UNギャラリー（UNハウス1、2階）

主 催：国連児童基金（ユニセフ）東京事務所、  
財団法人日本ユニセフ協会



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UNハウス8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: [unic@untokyo.jp](mailto:unic@untokyo.jp)